

## 沖縄産水産物流通促進事業助成要領

令和 8 年 3 月 13 日

7 水管第 3125 号水産庁長官承認

公益財団法人沖縄県漁業振興基金（以下「財団」という。）は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号。）、農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和 31 年農林省令第 18 号。以下「規則」という。）、「水産関係民間団体事業補助金交付等要綱」（平成 10 年 4 月 8 日付け 10 水漁第 945 号農林水産事務次官依命通知。）及び「水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について」（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知。以下「運用通知」という。）に基づき沖縄漁業基金事業の沖縄産水産物流通促進事業を実施するため、以下のとおり沖縄産水産物流通促進事業助成要領（以下「助成要領」という。）を定める。

### （事業の目的）

第 1 条 水産物は、「水揚げ量の変動が大きい」「多種類で大小の魚が水揚げされる」「鮮度劣化が激しい」などの特徴があるが、これらを十分に反映した流通が行われておらず、水揚げされた水産物が定量・定質等の実需者ニーズに合わず流通に乗らない、流通しても「食べやすさ」「鮮度」などが消費者ニーズに合わず十分な量が消費されない、もしくは価値に見合った価格がつかないなど、「水産物の流通の目詰まり」（以下「目詰まり」という。）を起こしている。こうした目詰まりを解消し沖縄産水産物の流通を促進するための取組に対して支援を行うものとする。

### （事業の内容）

第 2 条 財団は、目詰まり解消の実証を行う取組を公募し、財団が設置する事業推進評価委員会において、第 3 条及び第 4 条に基づき審査を行うものとする。審査結果について水産庁長官の承認を得た上で、財団は支援対象となる目詰まり解消プロジェクト（以下「プロジェクト」という。）に対して、第 5 条に基づき、助成金を交付するものとする。また、プロジェクトの実証内容や結果については、実績報告等を基に、財団のホームページにおいて公表するものとする。

### （プロジェクト実施者）

第 3 条 プロジェクト実施者は、沖縄産水産物の生産者、流通業者、加工業者、それらの団体その他水産庁長官が特に目詰まり解消の実証の取組を行う者と認めた者とする。

### (プロジェクトの要件)

第4条 支援対象となるプロジェクトの要件は、以下の(1)及び(2)を満たし、かつ(3)又は(4)のうち1つ以上を満たすこととする。

- (1) 目詰まり解消の実証を行う取組であること
- (2) 実証効果が十分な取組であること
- (3) 原材料、製品、技術、工程、集出荷方法、販売方法等のうち1つ以上において新規性や先進性を有していること
- (4) 消費者ニーズ把握、産地情報の共有、販路開拓支援、沖縄産水産物を普及するための研修・セミナー等を実施する取組であること

### (助成対象経費及び助成率)

第5条 以下の(1)から(11)のうち、プロジェクトに必要と認められる実証の範囲の経費を助成対象経費とし、助成対象経費の1/2を上限として助成金を交付するものとする。

- (1) 水産物の加工のために必要な機器、資材に要する経費  
(水産物の処理・加工機器、冷凍・冷蔵・貯蔵機器、衛生管理機器、包装用機器、パレット等)
- (2) 水産物の集出荷貯蔵販売等の流通に必要な機器、資材に要する経費  
(水産物の選別機器、冷凍・冷蔵機器、検査機器、衛生管理機器、出荷用機器、出荷用資材、販促資材、鮮度保持容器等)
- (3) 水産物の買取に要する借入金の金利  
(水産物の買取代金の支払の日から販売代金の受取りの日又は販売後7日を経過した日のいずれか早い日までの間の当該支払に充てるための借入金に要する金利)
- (4) 水産物の販売受託に要する借入金の金利  
(水産物の仮払代金の支払の日から販売代金の受取りの日又は販売後7日を経過した日のいずれか早い日までの間の当該支払に充てるための借入金に要する金利)
- (5) 冷蔵庫保管経費及び倉庫等保管経費  
(水産物の冷蔵庫等の保管料、冷蔵庫等の入出庫料等)
- (6) 加工経費  
(一次加工等に要する経費)
- (7) 運送経費
- (8) ニーズ調査、販路開拓、研修、セミナー、商談会等の実施に必要な経費
- (9) 産地市場に設置する放射能測定機器に要する経費
- (10) 産地市場における水域表示を行うためのシステム改修経費
- (11) その他、プロジェクトの実行のために水産庁長官が必要と認めた経費

#### (目詰まり解消プロジェクト計画の作成)

第6条 プロジェクト実施者は、別記様式第1号により毎年度目詰まり解消プロジェクト計画承認申請書(以下「計画書」という。)を作成し、財団に提出するものとする。なお、これを変更しようとする場合も同様とし、この場合の様式は別記様式第2号とする。

#### (目詰まり解消プロジェクト計画の審査・承認)

第7条 財団は学識経験者、有識者、専門家等からなる事業推進評価委員会を開催し、計画書に基づいて審査を行い、審査結果を運用通知第3の2-7-(1)の(4)のイの(ア)のCの(b)のiiの別記様式第12号により水産庁長官へ提出し、その承認を受けるものとする。

#### (助成金の交付)

第8条 計画書の承認を受けたプロジェクト実施者は、財団が別に通知する提出期限までに、財団に対し別記様式第3号により助成金の交付申請を行い、財団は適当と認める場合に、プロジェクト実施者に助成金の交付を決定する旨の通知を行うものとする。なお、これを変更しようとする場合も同様とし、この場合の様式は別記様式第4号とする。

#### (交付の条件)

第9条 次に掲げる事項は、財団が助成金の交付を決定する場合に付する条件とする。

- (1) プロジェクト実施者は、プロジェクトの内容を変更しようとする場合には、あらかじめ、財団の承認を受けなければならないこと。ただし、第11条に定める軽微な変更を除く。
- (2) プロジェクト実施者は、プロジェクトを中止し、又は廃止しようとする場合には、あらかじめ、財団の承認を受けなければならないこと。
- (3) プロジェクト実施者は、プロジェクトが予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに財団に報告して、その指示を受けなければならないこと。
- (4) プロジェクト実施者は、プロジェクトに係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を当該年度の翌年度から起算して5年間、整備保管しなければならないこと。

#### (申請の取り下げ)

第10条 プロジェクト実施者は、適正化法第9条第1項、規則第4条の規定により申請を取

り下げようとするときは、交付決定の通知を受けた日から 15 日以内にその旨を記載した書面を財団に提出しなければならない。

#### (軽微な変更)

第 11 条 第 9 (1) の規定により財団が定める軽微な変更は、別表の重要な変更の欄に掲げる変更以外の変更とする。

#### (交付決定の取消等)

第 12 条 財団は、第 9 条 (2) のプロジェクトの中止又は廃止の申請があった場合及び次に掲げる場合には、第 8 条の交付決定の全部又は一部を取り消し又は変更することができる。

(1) プロジェクト実施者が、法令、本助成要領又は法令若しくは本助成要領に基づく財団の処分若しくは指示に違反した場合

(2) プロジェクト実施者が、助成金をプロジェクト以外の用途に使用した場合

(3) プロジェクト実施者が、助成事業に関して、不正、事務手続きの遅延、その他不適当な行為をした場合

(4) 交付の決定後生じた事情の変更等により、助成事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

2 財団は、前項の取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する助成金が交付されているときは、期限を付して当該助成金の全部または一部の返還を命ずるものとする。

3 財団は、第 1 項 (1) から (3) までの取消しをした場合において、前項の返還を命ずるときは、その命令に係る助成金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、 $10.95$  パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。

4 第 2 項に基づく助成金の返還及び前項の加算金の納付については、第 16 条第 3 項の規定を準用する。

#### (助成金の概算払)

第 13 条 プロジェクト実施者は、助成金の概算払を受けようとする場合には、別記様式第 5 号により概算払請求を行い、財団は、これに基づき助成金の交付を行うことができるものとする。

#### (状況報告)

第 14 条 プロジェクト実施者は、別記様式第 6 号により、事業開始後の 6 月末、9 月末及び 12 月末におけるプロジェクトの遂行状況を作成の上、それぞれ翌月 15 日までに財

団に提出するものとする。

- 2 プロジェクト実施者は、プロジェクトが予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合は、速やかに別記様式第7号の遅延届出書を財団に提出し、その理由及びその時までの遂行状況を報告するものとする。
- 3 前項の規定に基づく報告を受けた財団は、プロジェクト実施者に対し、プロジェクトの実施について必要な指示を行うものとする。

#### (事業実績の報告及び助成金の精算払)

第15条 プロジェクト実施者は、プロジェクト終了後から1カ月を経過した日又は当該年度の3月31日のいずれか早い日までに、別記様式第8号により実績報告書を作成し、財団に提出するとともに、別記様式第9号により精算払請求書を作成し、財団に助成金の交付を申請するものとする。

2 プロジェクト実施者は、前項の申請書を提出するに当たって、当該助成金に係る仕入れに係る消費税等相当額(助成対象経費に含まれる消費税等相当額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法(昭和25年法律第226条)に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に助成率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該助成金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない場合は、この限りではない。

3 前項ただし書により交付の申請をしたプロジェクト実施者は、実績報告書を提出するに当たって、前項ただし書に該当した当該助成金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合には、これを助成金額から減額して報告しなければならない。

4 第2項ただし書により交付の申請をしたプロジェクト実施者は、実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該助成金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、その金額(第1項の規定により報告した額が減じた額を上回る部分の金額)を別記様式第10号により速やかに財団に報告するとともに、財団の返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

また、当該助成金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合又ははない場合であっても、その状況等について、第16条第1項の確定にあった翌年6月20日までに、同様式により財団に報告しなければならない。

#### (助成金の額の確定等)

第16条 財団は実績報告書の内容を審査し、適切と認めるときは、助成金の額を確定し、プロジェクト実施者に対して助成金を支払うものとする。

2 財団は、プロジェクト実施者に交付すべき助成金の額を確定した場合において、既にその額を超える助成金が交付されているときは、その額を超える部分の助成金の

返還を命ずるものとする。

3 前項の助成金の返還期限は、当該命令のなされた日から 20 日以内とし、財団は、期限内に納付されない場合には、未納にかかる金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利 10.95 パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

#### (事業の成果報告等)

第 17 条 プロジェクト実施者は、承認された計画書について、事業終了年度の翌年度の達成状況等を、別記様式第 11 号により、事業終了年度の翌々年度の 5 月末までに財団に報告するものとする。また、財団は、必要な場合は現地調査を実施し、その結果を水産庁に報告するものとする。

#### (特許権等の取得報告等)

第 18 条 プロジェクト実施者は、プロジェクトの実施の結果、得られた技術開発が特許権、実用新案権、意匠権（以下「特許権等」という。）の対象となるときは、遅滞なく当該特許権等を取得するための手続きをとるとともに、別記様式第 12 号の特許権等出願届出書を財団に提出しなければならない。

2 プロジェクト実施者は、前項の規定により特許権等を取得したときは、遅滞なく別記様式第 13 号の特許権等取得届出書を財団に提出しなければならない。

3 プロジェクト実施者は、第 1 項の規程により取得した特許権等の利用又は処分する場合の手続きについては、次のとおりとする。

(1) プロジェクトを実施した年度及び当該年度の翌年度以降 5 年以内に特許権等を放棄しようとするときは、別記様式第 14 号により事前に財団と協議する。

(2) プロジェクトを実施した年度の翌年度以降 5 年を経過した後に特許権等を譲渡又は放棄した場合には、別記様式第 15 号により財団に報告する。

#### (導入機器の処分の制限)

第 19 条 プロジェクト実施者は、導入した機器（導入価格又は効用の増加価格が 50 万円以上のものに限る。以下同じ。）について、処分を制限する期間（以下「処分制限期間」という。）中に処分しようとするときは、あらかじめ別記様式第 16 号により、財団の承認を受けなければならない。

2 前項に定める導入した機器の処分制限期間は規則第 5 条の別表に掲げるものとする。

#### (関係書類の整備)

第 20 条 プロジェクト実施者は、第 9 条（4）の規定にかかわらず、導入した機器で処分

制限期間を経過しないものは、別記様式第 17 号による財産管理台帳及びその他関係書類を処分制限期間が終了するまで整備保管しなければならない。

**(管理運営規程の内容)**

第 21 条 プロジェクト実施者は、導入した機器の管理運営が当該プロジェクトの趣旨に即して適正に行われるように別記様式第 18 号により管理運営規程を定め、財団に報告するとともに、これに基づき管理運営を行うものとする。

**(その他)**

第 22 条 この助成要領に定めるもののほか、この事業の実施について必要な事項は、水産庁及び財団が協議の上、定めるものとする。

## 別表

経費	助成率	重要な変更
(1) 水産物の加工のために必要な機器、資材に要する経費 (2) 水産物の集出荷貯蔵販売等の流通に必要な機器、資材に要する経費 (3) 水産物の買取りに要する借入金の金利 (4) 水産物の販売受託に要する借入金の金利 (5) 冷蔵庫保管経費及び倉庫等保管経費 (6) 加工経費 (7) 運送経費 (8) ニーズ調査、販路開拓、セミナー、商談会等の実施に必要な経費 (9) 産地市場に設置する放射能測定機器に要する経費 (10) 産地市場における水域表示を行うためのシステム改修経費 (11) その他、プロジェクトの実行のために水産庁長官が必要と認めた経費	1 / 2 以内	経費の欄に掲げる (1) から (11) の項目の追加又は廃止

別記様式第1号

年度目詰まり解消プロジェクト計画承認申請書

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金  
理事長 殿

住所  
プロジェクト実施者名  
代表者氏名 印

年度目詰まり解消プロジェクト計画を下記のとおり策定したので、沖縄産水産物流通促進事業助成要領（令和8年3月13日付け7水管第3125号水産庁長官承認）第6条の規定に基づき、承認を申請する。

記

1 プロジェクトの実施体制等

(1) プロジェクトの実施場所（複数の者で実施する場合は、すべて記載）

名称	
郵便番号、住所	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

(2) 主任担当者（実質的な担当者名を記載）

氏名	
役職	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

(3) プロジェクトの連携先（連携先がある場合に記載）

連携先	
連携内容	
連携先担当者氏名	
連携先担当者役職	

(4) プロジェクトの協力者（協力者がある場合に記載）

協力先	
協力内容	
協力先担当者氏名	
協力先担当者役職	

(5) 経理責任者（助成金の経理事務を行う者を記載）

氏名	
役職	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

(6) 外部委託先（外部への業務委託がある場合に記載）

委託内容	
委託を行う理由	
当該委託先の選定理由	
委託金額	

(7) 当年度における他の補助事業、委託事業への申請状況

事業名、補助金額	
事業概要	

(8) 過去3年間における補助事業、委託事業の実績

実施年度、事業名	
補助金額	
事業概要	

(9) 過去における補助事業、委託事業以外の取組状況

実施年度、取組概要	
-----------	--

(10) プロジェクト資金の調達方針（金融機関からの借入や自己資金などの別について記載）

(11) 経理処理体制（処理の流れ、資金の管理方法等について記載）

## 2 プロジェクトの内容

(1) 流通の目詰まりの現状・課題・対処方針

(2) 沖縄産水産物の内容

対象水産物名	水揚地	生産水域

(3) 商品開発・販売戦略等

(4) 助成対象経費別の取組内容

(注) 1 該当する項目のみを記載すること。

2 「台数」、「数量」、「予定単価」、「借入期間」、「保管期間」、「加工仕向量」、「製品出来高」及び「運送数量」の欄には、単位を記入すること。

①水産物の加工のために必要な機器、資材に要する経費

ア 必要性

イ 機器の詳細

取組内容	種類・区分	台数	金額 千円	設置場所	備考
計					

ウ 資材の詳細

取組内容	種類・区分	数量	金額 千円	使用場所	備考
計					

②水産物の集出荷貯蔵販売等の流通に必要な機器、資材に要する経費

ア 必要性

イ 機器の詳細

取組内容	種類・区分	台数	金額 千円	設置場所	備考
計					

ウ 資材の名称等

取組内容	種類・区分	数量	金額 千円	使用場所	備考
計					

③水産物の買取りに要する借入金の金利

ア 必要性

イ 借入金の金利

区分	買取数量	予定単価	年利%	借入期間	金額 千円	備考
計						

④水産物の販売受託に要する借入金の金利

ア 必要性

イ 借入金の金利

区分	受託数量	予定単価	年利%	借入期間	金額 千円	備考
計						

⑤冷蔵庫保管経費及び倉庫等保管経費

ア 必要性

イ 保管経費

区分	買取数量	予定単価	保管期間	金額 千円	備考
計					

⑥加工経費

ア 必要性

イ 加工の内容

区分	加工の内容	加工仕向量	製品出来高	予定単価	金額 千円	備考
計						

⑦運送経費

ア 必要性

イ 運送の内容

区分	運送の内容	運送数量	予定単価	金額 千円	備考
計					

⑧ニーズ調査、販路開拓、研修、セミナー、商談会等の実施に必要な経費

ア 必要性

イ 実施の内容

区分	取組内容	経費区分	金額 千円	備考
計				

⑨産地市場に設置する放射能測定機器に要する経費

ア 必要性

イ 機器の名称等

取組内容	種類・区分	台数	金額 千円	設置場所	備考
計					

⑩産地市場における水域表示を行うためのシステム改修経費

ア 必要性

イ 改修の内容

取組内容	金額 千円	備考
計		

⑪その他、プロジェクトの実行のために水産庁長官が必要と認めた経費

ア 必要性

イ 取組の内容

取組内容	金額 千円	備考
計		

3 手法、期待される効果

(1) プロジェクト実施期間

年 月 日 ~ 年 月 日

(2) 現状、達成目標

対象水産物名	現状	目標

(3) 手法

①新規性、先進性

②継続性

4 経費内訳

(1) 当年度収支予算

①収入

単位：千円

区分	事業費 (A + B)	助成金 (A)	自己負担金 (B)
当年度			

②支出

単位：千円

経費	事業費 (A + B)	助成金 (A)	自己負担金 (B)	備考
①水産物の加工のために必要な機器、資材に要する経費				
②水産物の集出荷貯蔵販売等の流通に必要な機器、資材に要する経費				
③水産物の買取りに要する借入金の金利				
④水産物の販売受託に要する借入金の金利				
⑤冷蔵庫保管経費及び倉庫等保管経費				
⑥加工経費				
⑦運送経費				
⑧ニーズ調査、販路開拓、セミナー、商談会等の実施に必要な経費				
⑨産地市場に設置する放射能測定機器に要する経費				
⑩産地市場における水域表示を行うためのシステム改修経費				
⑪その他、プロジェクトの実行のために水産庁長官が必要と認めた経費				
合計				

(注) 1 消費税等を含む、プロジェクトに係る一切の経費を記載すること（仕入れに係る消費税相当額が明らかな場合を除く）

2 実際に収入および支出が見込まれるものを記載すること

3 備考欄には経費の内訳を記載すること（別紙可）

(2) 初年度から5か年間の収支計画

単位：千円

年度	収入 (A)	支出 (B)	収益 (A - B)	備 考
初年度				
2年度				
3年度				
4年度				
5年度				

(注) 備考欄には、「当年度」、「実績」等必要に応じて記載すること。

(添付資料)

- ・組織概要
- ・定款など
- ・財務状況がわかる資料（貸借対象表、損益計算書、正味財産増減計算書、収支計算書など）
- ・登記簿抄本
- ・事業報告書及び事業計画書（直近年度のもの）

別記様式第2号

年度目詰まり解消プロジェクト計画変更承認申請書

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長 殿

住所

プロジェクト実施者名

代表者氏名 印

年 月 日付け漁業振興基金指令第 号で承認のあった目詰まり解消プロジェクト計画について、沖縄産水産物流通促進事業助成要領（令和8年3月13日付け7水管第3125号水産庁長官承認）第6条の規定に基づき、下記のとおり変更したいので、承認を申請する。

記

- 1 計画変更の内容等
- 2 プロジェクト開始からの取組状況及び計画変更を行う理由
- 3 計画変更後の取組内容について
- 4 経費内訳

(1) 当年度収支予算

①収入

単位：千円

区分	事業費 (A+B)	助成金 (A)	自己負担金 (B)
当年度			

## ②支出

単位：千円

経費	事業費 (A+B)	助成金 (A)	自己負担金 (B)	備考
①水産物の加工のために必要な機器、資材に要する経費				
②水産物の集出荷貯蔵販売等の流通に必要な機器、資材に要する経費				
③水産物の買取りに要する借入金の金利				
④水産物の販売受託に要する借入金の金利				
⑤冷蔵庫保管経費及び倉庫等保管経費				
⑥加工経費				
⑦運送経費				
⑧ニーズ調査、販路開拓、セミナー、商談会等の実施に必要な経費				
⑨産地市場に設置する放射能測定機器に要する経費				
⑩産地市場における水域表示を行うためのシステム改修経費				
⑪その他、プロジェクトの実行のために水産庁長官が必要と認めた経費				
合計				

(注) 4 経費内訳については、承認を受けた内容と変更後の内容が容易に比較できるよう変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載するものとする。

また、備考欄には経費の内訳を記載すること（別紙可）

別記様式第3号

年度目詰まり解消プロジェクト助成金交付申請書

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長

殿

住所

プロジェクト実施者名

代表者氏名

印

年度において、下記のとおり事業を実施したいので、沖縄産水産物流通促進事業助成要領（令和8年3月13日付け7水管第3125号水産庁長官承認）第8条の規定に基づき、助成金 円の交付を申請する。

記

1 プロジェクトの目的

2 プロジェクトの内容（該当する項目のみを記載）

①水産物の加工のために必要な機器、資材に要する経費

実施項目	実施内容	備考

②水産物の集出荷貯蔵販売等の流通に必要な機器、資材に要する経費

実施項目	実施内容	備考

③水産物の買取りに要する借入金の金利

実施項目	実施内容	備考

④水産物の販売受託に要する借入金の金利

実施項目	実施内容	備考

⑤冷蔵庫保管経費及び倉庫等保管経費

実施項目	実施内容	備考

⑥加工経費

実施項目	実施内容	備考

⑦運送経費

実施項目	実施内容	備考

⑧ニーズ調査、販路開拓、セミナー、商談会等の実施に必要な経費

実施項目	実施内容	備考

⑨産地市場に設置する放射能測定機器に要する経費

実施項目	実施内容	備考

⑩産地市場における水域表示を行うためのシステム改修経費

実施項目	実施内容	備考

⑪その他、プロジェクトの実行のために水産庁長官が必要と認めた経費

実施項目	実施内容	備考

3 経費の配分

単位：円

区分	助成事業に 要する(又は 要した)経費	負担区分		備考
		助成金	自己負担金	
①水産物の加工のために必要な機器、資材に要する経費				
②水産物の集出荷貯蔵販売等の流通に必要な機器、資材に要する経費				
③水産物の買取りに要する借入金の金利				

④水産物の販売受託に要する借入金の金利				
⑤冷蔵庫保管経費及び倉庫等保管経費				
⑥加工経費				
⑦運送経費				
⑧ニーズ調査、販路開拓、セミナー、商談会等の実施に必要な経費				
⑨産地市場に設置する放射能測定機器に要する経費				
⑩産地市場における水域表示を行うためのシステム改修経費				
⑪その他、プロジェクトの実行のために水産庁長官が必要と認めた経費				
合計				

(注) 備考欄に事業区分ごとに仕入れにかかる消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

4 プロジェクト完了予定年月日 (又はプロジェクト完了年月日)

年 月 日

5 収支予算 (又は収支精算)

(1) 収入の部

単位：円

区分	本年度予算額 (又は本年度精 算額)	前年度予算額 (又は本年度予 算額)	比較増減 (△)	備考
助成金				
自己負担金				
計				

## (2) 支出の部

単位：円

経費	本年度予算額 (又は本年度精 算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比較増減 (△)	備考
①水産物の加工のために必要 な機器、資材に要する経費				
②水産物の集出荷貯蔵販売等 の流通に必要な機器、資材に 要する経費				
③水産物の買取りに要する借 入金の金利				
④水産物の販売受託に要する 借入金の金利				
⑤冷蔵庫保管経費及び倉庫等 保管経費				
⑥加工経費				
⑦運送経費				
⑧ニーズ調査、販路開拓、セ ミナー、商談会等の実施に必 要な経費				
⑨産地市場に設置する放射能 測定機器に要する経費				
⑩産地市場における水域表示 を行うためのシステム改修経 費				
⑪その他、プロジェクトの実 行のために水産庁長官が必要 と認めた経費				
合計				

(注) 備考欄には、交付申請の場合は積算の基礎を、実績報告の場合は支出の内訳を記載すること。(別紙可)

別記様式第4号

年度目詰まり解消プロジェクト助成金変更交付申請書

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長 殿

住所

プロジェクト実施者名

代表者氏名 印

年 月 日付け漁業振興基金指令第 号で助成金の交付決定の通知があった 年度目詰まり解消プロジェクトについて、下記のとおり変更したいので、沖縄産水産物流通促進事業助成要領（令和8年3月13日付け7水管第3125号水産庁長官承認）第8条の規定に基づき申請する。

記

(注) 1 記の記載要綱は、別記様式第3号の記の様式に準ずるものとする。

この場合において、同様式中の「プロジェクトの目的」を「変更の理由」と書き換え助成金の交付決定により通知されたプロジェクトの内容及び経費の配分と変更後のプロジェクトの内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

2 添付資料については、交付申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添付すること。



に要する借入金の 金利								
④水産物の販売受 託に要する借入金 の金利								
⑤冷蔵庫保管経費 及び倉庫等保管経 費								
⑥加工経費								
⑦運送経費								
⑧ニーズ調査、販 路開拓、セミナー、 商談会等の実施に 必要な経費								
⑨産地市場に設置 する放射能測定機 器に要する経費								
⑩産地市場におけ る水域表示を行う ためのシステム改 修経費								
⑪その他、プロジ ェクトの実行のた めに水産庁長官が 必要と認めた経費								
合計								

(注) 1 今回請求額の金額の欄には、前回請求の日から今回請求の日までのそれぞれの経費に係る助成金の合算額を記入すること。

2 今回請求額に係る領収書又はこれに代わるものの写しを添付すること

2 振込金融機関名、支店名、預金の種類、口座番号及び預金の名義

別記様式第6号

年度目詰まり解消プロジェクト遂行状況報告書（ 月末分）

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金  
理事長 殿

住所  
プロジェクト実施者名  
代表者氏名 印

年度 月末分目詰まり解消プロジェクトの遂行状況を、沖縄産水産物流通促進事業助成要領(令和8年3月13日付け7水管第3125号水産庁長官承認)第14条の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 プロジェクトの遂行状況

(注) 「台数」、「数量」、「買取数量」、「受託数量」、「加工仕向量」、「製品出来高」及び「運送数量」欄には、単位を記入すること。

(1) 水産物の加工のために必要な機器、資材に要する経費

ア 機器の名称等

導入年月日	導入機器名	種類	メーカー名	台数	金額 円	設置場所	備考
計							

イ 資材の名称等

資材名	材質	メーカー名	数量	金額 円	使用場所	備考
計						

(2) 水産物の集出荷貯蔵販売等の流通に必要な機器、資材に要する経費

ア 機器の名称等

導入年月日	導入機器名	種類	メーカー名	数量	金額 円	設置場所	備考
計							

イ 資材の名称等

資材名	材質	メーカー名	数量	金額 円	使用場所	備考
計						

(3) 水産物の買取りに要する借入金の金利

区 分	買取数量	買取金額 円	借入金額 円	金 利 円	備考
計					

(4) 水産物の販売受託に要する借入金の金利

区 分	受託数量	仮払金額 円	借入金額 円	金 利 円	備考
計					

(5) 冷蔵庫保管経費及び倉庫等保管経費

保管先名	区 分	数 量	金 額 円	備考
計				

(6) 加工経費

区分	加工の内容	加工仕向量	製品出来高	金額 円	備考
計					

(7) 運送経費

区分	運送の内容	運送数量	金額 円	備考
計				

(8) ニーズ調査、販路開拓、セミナー、商談会等の実施に必要な経費

区分	取組内容	経費区分	金額 千円	備考
計				

(9) 産地市場に設置する放射能測定機器に要する経費

導入年月日	導入機器名	種類	メーカー名	数量	金額 円	設置場所	備考
計							

(10) 産地市場における水域表示を行うためのシステム改修経費

改修完了日	改修の内容	金額 円	備考
計			

(11) その他、プロジェクトの実行のために水産庁長官が必要と認めた経費

実施年月日	取組の内容	金額 円	備考
計			

2 プロジェクトの成果

(1) 目標に対する実績

対象水産物名	目標	実績

(2) 取組の状況

(3) 商品開発・販売戦略等

3 経費の状況

単位：円

助成事業に要する経費	本年度予算 額	助成事業に 要した経費	出来高 %	備考
①水産物の加工のために必要な機器、資材に要する経費				
②水産物の集出荷貯蔵販売等の流通に必要な機器、資材に要する経費				
③水産物の買取りに要する借入金の金利				
④水産物の販売受託に要する借入金の金利				
⑤冷蔵庫保管経費及び倉庫等保管経費				
⑥加工経費				
⑦運送経費				
⑧ニーズ調査、販路開拓、セミナー、商談会等の実施に必要な経費				

<p>⑨産地市場に設置する放射能測定機器に要する経費</p> <p>⑩産地市場における水域表示を行うためのシステム改修経費</p> <p>⑪その他、プロジェクトの実行のために水産庁長官が必要と認めた経費</p>				
<p>合計</p>				

別記様式第7号

年度目詰まり解消プロジェクト遅延届出書

番 号  
年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長 殿

住所

プロジェクト実施者名

代表者氏名 印

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号（及び〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号一〇変更通知）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、下記の理由により予定の期間内に完了しないため、沖縄産水産物流通促進事業助成要領（令和8年3月13日付け7水管第3125号水産庁長官承認）第14条第2項の規定に基づき届け出ます。

なお、下記の事業完了予定年月日まで完了時期を延期したいので承認願います。

記

1 助成事業が予定の期間内に完了しない理由

2 助成事業の遂行状況

区 分	総事業費	事業の遂行状況				備考
		〇年〇月〇日までに完了したもの		〇年〇月〇日以降に実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了 予定年月日	
	円	円	%	円		

(注) 助成事業の遂行状況は、届出時点において確認されている直近の遂行状況を記載すること。

別記様式第8号

年度目詰まり解消プロジェクト実績報告書

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金  
理事長 殿

住所  
プロジェクト実施者名  
代表者氏名 印

年 月 日付け漁業振興基金指令第 号で助成金の交付決定の通知があった 年  
度目詰まり解消プロジェクトについて、下記のとおり実施したので沖縄産水産物流通促進  
事業助成要領（令和8年3月13日付け7水管第3125号水産庁長官承認）第15条第1項の  
規定に基づき報告する。

記

1 プロジェクトの目的

2 プロジェクトの成果

(1) 目標に対する実績

対象水産物名	目標	実績

(2) 取組の成果

(3) 商品開発・販売戦略等

3 プロジェクトの内容（該当する項目のみを記載）

4 プロジェクト完了年月日

年 月 日

5 収支精算

(注) 1 3以降の記載内容は、別記様式第3号の記の様式に準ずるものとする。

なお、軽微な変更があった場合においては、容易に比較対照できるように変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

- 2 添付資料については、各事業費の根拠となる支払経費ごとの内訳を記載した資料又は帳簿の写しを添付すること。また、このほか、交付申請書又は変更交付申請書に添付したものに変更がある場合についても添付すること



④水産物の販売受託に要する借入金の金利								
⑤冷蔵庫保管経費及び倉庫等保管経費								
⑥加工経費								
⑦運送経費								
⑧ニーズ調査、販路開拓、セミナー、商談会等の実施に必要な経費								
⑨産地市場に設置する放射能測定機器に要する経費								
⑩産地市場における水域表示を行うためのシステム改修経費								
⑪その他、プロジェクトの実行のために水産庁長官が必要と認めた経費								
合計								

- (注) 1 今回請求額の金額の欄には、前回請求の日から今回請求の日までのそれぞれの経費に係る助成金の合算額を記入すること。
- 2 今回請求額に係る領収書又はこれに代わるものの写しを送付すること。

2 振込金融機関名、支店名、預金の種類、口座番号及び預金の名義

別記様式第 10 号

年度目詰まり解消プロジェクト助成金仕入れに係る消費税等相当額報告書

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長 殿

住所

プロジェクト実施者名

代表者氏名 印

年 月 日付け漁業振興基金指令第 号で助成金の交付決定の通知があった年度目詰まり解消プロジェクトについて、沖縄産水産物流通促進事業助成要領（令和 8 年 3 月 13 日付け 7 水管第 3125 号水産庁長官承認）第 15 条第 4 項の規定に基づき下記のとおり報告する。

記

1 助成要領第 16 条の助成金の額の確定額 （ 年 月 日付け 第 号による額の確定通知額）	金	円
2 助成金の確定時に減額した仕入れに係る消費税相当額	金	円
3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税相当額	金	円
4 助成金返還相当額（3－2）	金	円

（注）金額確認のため、以下の資料を添付すること。なお、プロジェクト実施者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・ 消費税確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの。）
- ・ 付表 2 「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・ 3 の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること。）
- ・ プロジェクト実施者が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 当該助成金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない場合は、その状況を記載

( )

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載すること。

6 当該助成金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載すること。

( )

(注) 記載内容確認のため、以下の書類を添付すること。なお、プロジェクト実施者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・ 免税事業者の場合は、助成事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの。）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・ 簡易課税制度の適用を受けるプロジェクト実施者の場合は、助成事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の收受印のあるもの。）
- ・ プロジェクト実施者が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等の場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

別記様式第 11 号

年度目詰まり解消プロジェクトに係る達成状況等報告書

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金  
理事長 殿

住所  
プロジェクト実施者名  
代表者氏名 印

年 月 日付けで実績報告を行った 年度目詰まり解消プロジェクトについて、沖縄産水産物流通促進事業助成要領（令和 8 年 3 月 13 日付け 7 水管第 3125 号水産庁長官承認）第 17 条の規定に基づき、達成状況等を下記のとおり報告する。

記

プロジェクト実施者名		
プロジェクト実施年度	年度	
プロジェクト実施期間	交付決定年月日	事業終了年月日
	年 月 日	年 月 日
事業費	総事業費	うち助成金
	円	円
事業の目的		
事業内容		

整備した機器・設備の利用状況 ※別記様式第 17 号 財産管理台帳を添付すること。	機器・設備名		利用状況 ※稼働日数、生産量等、設備の稼働実態が分かる内容を記載	
			初年度  2 年度	
			初年度  2 年度	
整備した機器・設備の所在地（住所）				
達成状況	対象水産物名	目標値	実績報告時の実績	プロジェクト終了翌年度末時点実績
収支計画	収益	計画値（千円）		実績値（千円） ※3年度以降は見込み値を記載
	初年度			
	2 年度			
	3 年度			
	4 年度			
	5 年度			
その他事業効果 ※定量的・定性的な効果等を記載				
所見 ※目標達成または未達成の要因、今後の展望等を記載				

【現況写真】

整備した機器・設備	
整備後	現況
	※機器・設備の稼働状況が分かる写真を添付すること。

製造した加工品等

その他活動状況等

※事業終了後、販促・PR 活動等、目詰まり解消に係る各種取組を実施した場合に添付すること。

<添付資料>

- ・別記様式第 8 号 目詰まり解消プロジェクト実績報告書
- ・別記様式第 17 号 財産管理台帳

- (注) 1 各項目は必要に応じて行列の追加等を行ってよい。  
2 各項目の内容について枠内での記載が難しい場合は、別紙に記載してよい。

特許権等出願届出書

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金  
理事長 殿

住所  
プロジェクト実施者名  
代表者氏名 印

年 月 日付け漁業振興基金指令 第 号で助成金の交付決定の通知があった

年度目詰まり解消プロジェクトについて、下記のとおり { 特 許 }  
{ 実用新案 } を出願します  
{ 意 匠 }

ので、沖縄産水産物流通促進事業助成要領（令和 8 年 3 月 13 日付け 7 水管第 3125 号水産  
庁長官承認）第 18 条第 1 項の規定により提出します。

記

1 特許

出願番号	出願年月日	発明の名称	特許出願人	発明者

2 実用新案

出願番号	出願年月日	考案の名称	実用新案 登録出願人	考案者

3 意匠

出願番号	出願年月日	意匠に係る物品	意匠登録出願人	発明者

特許権等取得届出書

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金  
理事長 殿

住所  
プロジェクト実施者名  
代表者氏名 印

年 月 日付けで提出した、特許等出願届出書記載のものうち、  
下記のとおり { 特 許  
                  { 実用新案 } を取得しましたので、沖縄産水産物流通促進事業助成要領（  
                  { 意 匠 }  
令和 8 年 3 月 13 日付け 7 水管第 3125 号水産庁長官承認）第 18 条第 2 項の規定により届  
出します。

記

1 特許

出願番号	出願年月日	発明の名称	特許出願人	発明者	取得年月日	取得番号

2 実用新案

出願番号	出願年月日	考案の名称	実用新案 登録出願人	考案者	取得年月日	取得番号

3 意匠

出願番号	出願年月日	意匠に係る 物品	意匠登録出 願人	発明者	取得年月日	取得番号

別記様式第 14 号

年度目詰まり解消プロジェクトに係る特許権等の放棄の協議

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金  
理事長 殿

住所  
プロジェクト実施者名  
代表者氏名 印

年 月 日付け漁業振興基金指令第 号をもって交付決定の通知があつた目詰まり  
解消プロジェクトに関して、特許権等を放棄したいので、沖縄産水産物流通促進事業助成  
要領（令和 8 年 3 月 13 日付け 7 水管第 3125 号水産庁長官承認）第 18 条第 3 項第 1 号の規  
定に基づき、下記により協議する。

記

- 1 開発課題
- 2 特許権等の種類及び番号
- 3 出願又は取得年月日
- 4 特許権等の概要
- 5 放棄の理由

別記様式第 15 号

年度目詰まり解消プロジェクトに係る特許権等の譲渡（又は放棄）報告書

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金  
理事長 殿

住所  
プロジェクト実施者名  
代表者氏名 印

年 月 日付け漁業振興基金指令第 号をもって交付決定の通知があった目詰まり  
解消プロジェクトに関して、特許権等を譲渡（又は放棄）したので、沖縄産水産物流通促  
進事業助成要領（令和 8 年 3 月 13 日付け 7 水管第 3125 号水産庁長官承認）第 18 条第 3 項  
第 2 号の規定に基づき、下記により協議する。

記

- 1 開発課題
- 2 特許権等の種類及び番号
- 3 出願又は取得年月日
- 4 特許権等の概要
- 5 相手先及び条件（譲渡の場合）  
放棄の理由（放棄の場合）

別記様式第 16 号

目詰まり解消プロジェクトにより導入した機器の処分承認申請書

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長 殿

住所

プロジェクト実施者名

代表者氏名 印

年度目詰まり解消プロジェクトにより導入した機器について、下記のとおり処分したいので、沖縄産水産物流通促進事業助成要領（令和 8 年 3 月 13 日付け 7 水管第 3125 号水産庁長官承認）第 19 条第 1 項の規定に基づき、下記により承認を申請する。

記

1 処分の理由

2 処分の方法

単位：円

機器名	処分方法	処分先	処分見積価格	備考

(注) 処分方法（目的外使用、譲渡、交換、貸付又は担保提供）に応じ適宜記入すること。

3 対象機器

単位：円

機器名	メーカー名	取得年月日	取得金額		備考
			助成金	自己負担金	

(注) 処分制限期間を備考欄に記入すること。

4 その他

<添付資料>

- ・機器の写真（各 1 葉）
- ・機器の設置状況の写真（各 1 葉）
- ・処分評価書

別記様式第 17 号

財 産 管 理 台 帳

事業主体名

事業実施年度	年度
--------	----

取得財産の内容			負担区分		処分制限期間		処分の状況		備考
財産名	取得年月日	取得金額	助成金	事業主体	耐用年数	処分制限年月日	承認年月日	処分の内容	
合計									

- (注)
- 1 処分制限年月日には、処分制限の終期を記入すること
  - 2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること
  - 3 備考欄には、譲渡先、交換先、貸付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は助成金返還額を記入すること
  - 4 この様式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

別記様式第 18 号

目詰まり解消プロジェクトにおいて導入した機器の管理運営規程

(目的)

第 1 条 この規程は、○年度目詰まり解消プロジェクト（以下「本事業」という。）の実施に際し、沖縄産水産物流通促進事業助成要領第 21 条に基づき、本事業実施者が導入した機器（以下「導入機器」という。）の適正な管理運営に資することを目的とする。

(機器の種類・台数・設置場所)

第 2 条 導入機器の取得年月日、機器の種類、名称及び型式、台数、設置場所は次のとおりとする。

取得年月日	機器の種類	名称及び型式	台数	設置場所	処分制限期間	備考
					年	
					年	
					年	

(機器の管理運営方針)

第 3 条 本事業実施者の代表者（以下「代表者」という。）は導入機器が常に良好な状態で使用又は保全されるよう必要な措置を講じ、取得した目的にそって最も効率的な運用を図るものとする。

(管理責任者)

第 4 条 導入機器を管理運営するための責任者（以下「管理責任者」という。）を置くものとし、代表者がその管理責任者を指名するものとする。

(使用者の範囲)

第 5 条 導入機器を使用することができる者は、本事業実施者の職員及び管理責任者が必要と認めた者とする。

(機器の償却)

第 6 条 導入機器の適正な償却を行い、この蓄積によって機器の保全と更新を図るものとする。

(その他)

第7条 代表者は、この規程に定める事項の外、機器の管理運営上必要ある場合は、管理責任者の意見を聞いた上で別にそれを定めるものとする。

付 則 この規程は 年 月 日から施行する。